

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁務などの業務は、校内の環境整備や金銭機関等への使込、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、現状としては直営で対応していくこととしている。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		92.9%
プール	2	2	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公園浴場、海・山の楽等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	学術機関等と連携した先進的な試験研究や企業ニーズに応じた技術支援などサービス水準の維持・向上を図り、単なる技術提供や施設の開放にとどまらない総合的支援を行い地域産業への貢献を目指すため。	1	試験研究業務や企業への技術的課題解決の支援、施設の維持管理には高度な専門知識・経験が必要となるため。	29.1%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.2%
公営住宅	101	4	4.0%	普通県営住宅以外の改良県営住宅及び特定公共賃貸住宅は指定管理者を導入しているが、普通県営住宅は公営住宅法に定める管理代行制度により実施しているため。	0		64.6%
駐車場	3	2	66.7%	県庁県民駐車場については県庁舎敷地内にあり、他の構内駐車場と合わせて総括的に単が管理し、執行費の削減性等を見定める必要があることから、現在の一部委託による直営管理が望ましい運営体制であるものと考え。	0		85.3%
大規模公園、畜場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館法の規定からも、公立図書館の基幹的業務については、有期限契約(3～5年)の指定管理者への委託による運営は、なじまないと考えため。	1	図書館サービスの提供にあたっては、自治体(館)としての資料収集方針のもと、広域な専門知識を持ち、地域の特性を理解した自治体職員の配置と継続的な資料収集が必要であるため。	12.9%
博物館(県立、市立、民営、協賛等)	3	1	33.3%	美術館はリニューアルに合わせて指定管理者制度を含めた運営手法について検討したが、運営方式が違ふとの判断をした。博物館は施設の設置目的である資料の収集・保管・調査・研究等について、継続性等が図られるか等、他県の状況等を踏まえ導入の際の効果や課題について検討しているため。	2	美術館は教育的効果等が高いことから、専門性のある県職員の配置が有効であるため、直営が望ましいという結論に至った。博物館は資料に関する専門的、技術的な調査研究の蓄積及び継続性が必要であるため。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	5	2	40.0%	社会教育委員の会館により教科等に関連付けたプログラム開発、活動ボランティアの育成等直営のメリットを生かした運営の充実について検討を受けており、現在その真面目に図って充実を図っているため。	3	教育課題及び教科等に関連付けた体験プログラムの開発・実践、活動ボランティアの育成・活用等、社会教育主事を配置しているメリットを生かした運営の充実を図っている。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定	○				○	○			100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		2.1%	97.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------